

未来投資会議（第7回）後の  
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成29年4月14日（金）18:25～18:35
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

熊本地震からちょうど1年が経過し、あらためて、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、仮設住宅等にお入りになっているなど、大変な状況におかれている現地の方々や、家業をまだ再開できない中小・小規模事業者の方々などにお見舞い申し上げます。

政府としては、一丸となって引き続き復旧・復興対策に全力をあげていくという決意です。被災地に寄り添いながら、出来ることは全て行いたいと考えております。

これまで、昨年度の3次にわたる補正予算、また本年度の予算で様々な財政支援の措置を講じています。私も経済再生大臣として、経済対策に着実に取り組んでまいりたいと思います。

さて、第7回「未来投資会議」の概要を申し上げます。

本日は、新たな医療・介護・予防システムということで、3人のプレゼンターのお話を伺いました。

まずヘルスケア・コミッティー株式会社の西川社長から、保険者と経営者が連携して従業員の健康づくりを促す取組の重要性についてのお話がありました。保険者とその健康組合の経営側が一緒になって、従業員の健康について、啓発をしていかなければならないということでした。

2人目は、医療法人の鉄祐会の武藤理事長からです。シンガポールでいろいろと医療の事業をされているということで、遠隔診療の効果や、遠隔診療の強みを活かす形での報酬上の評価が、診療報酬では明確に値段が決まっておきませんので、重要であるというお話を伺わせていただきました。

3人目は、NHKでも取り上げられました、青森県むつ市の、みちのく荘の中山園長から。介護の現場では、やはり介護人材、特に夜間の人材の確保が難しい。ICTやロボット等の活用のインセンティブと、制度上の後押しの重要性についてお話をいただきました。

次に、翁さんから、データ利活用基盤の構築、制度改革、民間投資促進を一体的に進め、2020年に新しい医療・介護・予防システムを構築していく、2025年には国民が安心できる医療・介護を定着させるべきと、これまで構造改革徹底推進会合で翁さんを中心に議論を

していた内容の中間報告がありました。

この3名の方のプレゼンテーションと翁さんからのお話を受けて、塩崎大臣から、遠隔診療の診療報酬上の評価を考えていきたいと思います、前向きなお話をいただきました。予防・健康づくりについての保険者のインセンティブ強化もぜひやりましょうとのことでした。自立支援に向けたインセンティブを介護の現場ではしっかりつけていかなければならない、要介護度が上がると介護報酬が上がりますが、元気になったことこそ評価をすべきとの意見も多数ありましたので、そういうものについての発表もありました。

続いて日商の三村会頭から、日本健康会議というものを医師会と一緒につくられていて、あとは読売の老川さんが共同代表なのですが、厚労省と連携して各企業の従業員の健康状態等を経営者に「あなたの会社は100点満点でいうと職員の方々の健康状態は60点ですよ」と、いろいろな疾患が見られるということは、マクロでも企業の生産性も落ちていきますので、そういうことを報告できる仕組みを作っていきたいというお話がありました。

同じく共同代表の日本医師会の横倉会長から、日本医師会は決してICT活用に反対ではないこと、医療機器の輸出の重要性や産業医の積極活用などについて医師会としてやるべきことはしっかりやっていくという御発言がありました。

次に、関係閣僚から担当部分につきしっかり取り組むと発言があり、その後、総理から発言がございました。詳細は、後ほど事務方から報告させますが、本日の議論の結果、コラボヘルスや遠隔診療、自立支援介護や介護現場へのロボット・センサーの導入等の政策について、大きな一歩を踏み出すことができた、これまで議論を積み上げてきた結果、芽が開いていると、本日の会議について、締めくくりの挨拶をいただいたところです。

本日の会議のポイントについて、私から以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 本日の会議で、遠隔診療について、適切な診療報酬を支払うという考えが出されたのですが、大臣としてこういった考え方についてはどのようなお考えでしょうか。

(答) 先ほどご紹介させていただいた武藤さんも、東大の医学部を卒業された先生ですが、そういう方もやはりインセンティブが必要と仰っていました。今は医師会が反対だという固定概念のようなものも社会に広く伝播していますけれども、横倉会長もそうではないとのことでした。もちろん対面が基本だとは思いますが、行って、患者さんの様子をまず見る。しかし、その後、ほんのちょっとのことで高齢者が病院に行くよりは、ICTを使って診療していくことは、これからの世の中では当然だと思いますし、そういうものについて報酬体系というものをしっかり作っていかなければならないという意見が多く出され、これに対しては厚労大臣も非常に前向きですし、総理からも指示がありましたので、来年だと思いますが、しっかりしたものが出てくるのではないかと期待しています。

(問) 医療介護の変革にイノベーションを活用していくということですが、イノベーションを活用していくことで、社会保障費の削減や財政再建の点でどのような効果があるのか、改めて伺わせてください。

(答) イノベーションを使うことで、介護現場はかなりの重労働で、腰も悪くなってしまふ、そこに移動用のロボットを使うことで、力をほとんど入れなくても良くなる。そのような面もありますし、先ほど介護報酬の体系について、要介護度が上がった方が介護報酬は高くなるという話もありましたが、介護を受けている方でも、健常者に戻ることを望んでいる場合も多いわけですから、ICT を使ってそういう風になっていけば非常に良いと思います。また、認知症の方などが夜中にスクッと起きて徘徊をされると、それを見守ることが大変だそうです。しかし ICT を使って、もちろん入所されている方のプライバシーもありますからカメラで撮るといふわけにはいきませんが、今は赤外線センサーで見ることによって、介護側も負担も減りますし、患者さんの方も「また来た」と思わなくて済むので、両方に利便性があるのだと思います。やはり未来への投資として、現実を避けて通るわけにはいきませんから、健康寿命を延ばして、介護を必要とする方が元の生活に戻れるようにする、そのような社会をつくっていく上で、今日の議論は実りのあるものであったと思います。